

シンポジウムを通じた水防災意識社会の向上

吉田 昌央¹

¹近畿地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課 （〒650-0024兵庫県神戸市中央区海岸通29）

野洲川放水路は、昭和28年の大水害を契機に整備され、40年を経過した。しかしながら、時間の経過とともに、野洲川放水路の恩恵を受けつつも、度重なる洪水の恐怖と戦った歴史を知らない住民が増えつつある状況にある中で、野洲川放水路の通水40周年を契機に、改めて野洲川の歴史を学び考え、後世に伝えることが重要である。今後頻発する恐れのある洪水災害等に備える自助・共助等の水防災意識社会の向上を図る必要があるため、地域と連携したシンポジウムを企画・実行した。地域に野洲川や水防災についての理解を深めてもらう機会を設けたことで、明日への取組に弾みを付け、人々の防災・減災意識の向上に寄与した。

キーワード 水ビジョン、地域連携、シンポジウム、防災意識向上、かわカード

1. 野洲川の歴史と現状

(1) 野洲川の河川改修

野洲川は、古来より「近江太郎」とも呼ばれる暴れ川であり、周辺に住む人々はたび重なる洪水氾濫のため多大な被害を受け続けてきた。1953年（昭和28年）台風13号洪水を機に、野洲川の根本的な河川改修実施により安心できる川にしてほしいとの思いが地域住民の間で高まったことから、野洲川の河川改修が国の直轄事業として事業化された（図-1）。その後、1971年（昭和46年）に改修工事が開始され、1979年（昭和54年）6月2日に野洲川放水路が通水した。

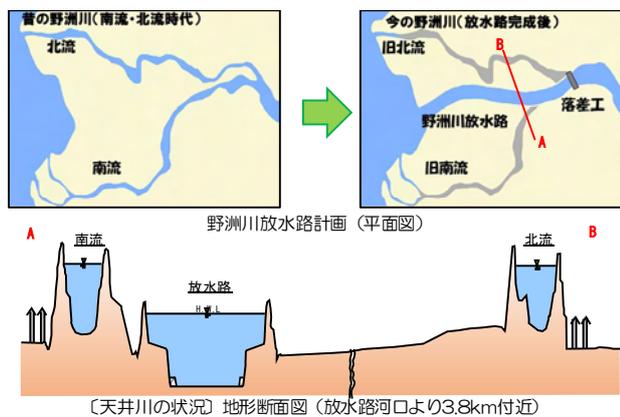


図-1 野洲川の河川改修の概要

(2) 河川改修による流域の治水安全度向上

過去の文献によると、野洲川では1503年（文亀3年）から明治までの期間で堤防の決壊による水害が少なくと

も35回は発生しており、平均するとほぼ10年に1度の割合で発生していたこととなる。また、1868年（明治元年）から野洲川放水路が建設されるまでにも水害が発生しており、小規模のものを含めると4年に1度の割合で水害が発生していた。

野洲川放水路が完成した1979年以降、野洲川直轄管理区間においては堤防の決壊を伴う災害は発生しておらず、放水路の完成が流域の治水安全度の向上に寄与していることが示されている。

(3) 周辺住民の意識の変化

過去の水害の歴史から、野洲川周辺の住民は治水に対する意識が高かった。しかし、近年は洪水による大きな被害が発生していないこともあり、そのような歴史を知らない周辺住民が増えつつある。

放水路通水により安全度が高い川になったものの、近年の「平成27年9月関東・東北豪雨」「平成30年7月西日本豪雨」「令和元年10月台風19号」のように、想定外の降雨による災害の激甚化を踏まえると、周辺の住民に水害の恐ろしさや治水の重要性を再認識していただく必要がある。

2019年（令和元年）に野洲川放水路は通水40周年を迎えた。この機会に改めて野洲川の歴史を学び、周辺住民の防災意識を高めることを目的として、「いのちを守る自主防災シンポジウム」（以下、シンポジウム）が開催された。シンポジウムについては地域と連携して行うことが重要であると考えられたことから、野洲川周辺自治体や地域団体との連携した取り組みにより、地域一体となった防災意識向上を図った。

2. シンポジウムを通じた取り組み

(1) シンポジウムの概要

a) いのちを守る自主防災シンポジウム概要

シンポジウムの概要は以下に示すとおりである。

【シンポジウムの概要】

- 名称：いのちを守る自主防災シンポジウム
- 日時：令和元年9月15日（日）11:00～17:00
- 場所：守山市民ホール
- 参加人数：約1,100人
- 主催
 - ・野洲川地域安全協議会
 - ・野洲川改修促進協議会
 - ・いのちを守る自主防災シンポジウム実行委員会
（草津市、野洲市、栗東市、湖南市、甲賀市、近江八幡市、守山市、近畿地方整備局、彦根地方気象台、滋賀県）
 - ・一般財団法人自治総合センター

b) シンポジウム実施に向けた協議の実施

近年の想定外の水害の頻発化を受け、「水防災意識社会 再構築ビジョン」が新たに策定され、水防災意識社会構築に向けた取り組みの必要性が示されている。同ビジョンに基づき、野洲川周辺自治体により構成される「野洲川地域安全協議会」（以下、協議会）が平成30年に設置され、流域における洪水氾濫の被害を軽減する総合的・一体的な対策が進められている。

シンポジウムの実施主体である「いのちを守る自主防災シンポジウム実行委員会」（以下、実行委員会）は、協議会の下部組織として設置されたものであり、シンポジウムを通じた防災意識向上を目指す上では周辺自治体や関係団体との連携による取り組みが必要であると考えられた。そのため、周辺自治体、琵琶湖河川事務所等による幹事会、調整会議を複数回実施し、シンポジウム開催に向けて周辺自治体と連携して実施すべき事項を調整した。

(2) 地域と連携した事前広報

地域と連携した取り組みにより野洲川放水路が通水40周年を迎えることを地域住民に周知するとともに、シンポジウムの広報を行った。

a) かわカード・やす楽キャンペーンの開催

野洲川の歴史や現在の姿をより多くの方に知っていただき、野洲川について改めて学んでもらうことを目的として、野洲川周辺の治水・利用に関わる施設を対象とした「かわカード」を作成した（図-2）。

「かわカード」の配布の際に、現地の写真を提示することを条件とすることで、地域住民が野洲川を訪れる機

会を創出した（図-3）。

また、「かわカード」を活用した取組として、「野洲川を楽しもう！安く楽しもう！」をキャッチコピーとした「やす楽キャンペーン」を開催した（図-3）。対象店舗において「かわカード」を提示することでさまざまな特典を受けることができるキャンペーンであり、地元の商店等の協力を得て、野洲川放水路通水40周年の広報とともに、地域の活性化を図った。キャンペーンを実施するにあたり、YouTubeによる紹介動画を作成することでより幅広い年齢層への情報発信を目指した（図-4）。



図-2 かわカード

かわカード入手方法

- 1 対象施設を訪れて写真撮影
- 2 かわカードを配布する公共施設で写真を確認してもらう
- 3 かわカードをGET!!

やす楽キャンペーン
かわカードを地域の対象店舗に提示することで、さまざまな特典をGET!

図-3 かわカードの入手方法とやす楽キャンペーンの概要



図-4 YouTubeにおけるキャンペーン紹介動画

b) 地元自治体と連携した取り組み

シンポジウムに関する広報においては、実行委員会構成機関と協働して実施した。シンポジウムの広報チラシ、ポスターを各自治体の小中学校、自治会、公共施設において配布いただくとともに、各自治体ホームページや広報誌における広報実施を依頼した（図-5）。また、シンポジウム当日には、各自治体広報マスコットキャラクターに参加いただき、シンポジウムを盛り上げていただいた（図-6）。



図-5 守山市広報誌での広報実施



図-6 各自治体マスコットキャラクターによる参加者の出迎え

c) 地元企業等と連携した取り組み

シンポジウムの広報実施にあたっては、NHK大津放送局、びわ湖放送株式会社（以下、BBC）等の地域に密着した地元メディアに協力いただいた（図-7）。また、シンポジウム当日には、BBCの人気キャラクターである「野洲のおっさん」に登場いただき、防災意識向上の取り組みに協力いただいた。



図-7 地元メディアでの琵琶湖河川事務所職員による広報実施

(3) 防災意識向上に向けた取り組み

シンポジウムにおいては、地域の団体等と連携したプログラムにより野洲川の歴史を地域住民に伝えるとともに、地域における防災意識向上を目指した取り組みの紹介、防災クイズやパネルディスカッション等を通して、地域住民の防災意識向上を図った。シンポジウムのプログラムの一例を以下に示す。

a) 紙芝居「野洲川改修物語」

紙芝居「野洲川改修物語」は、野洲川改修までの住民の姿を描いた「野洲川物語」（田村喜子著）を元に、地元の活動団体である「もりやま青年団」が作成したものである。「野洲川改修の歴史」という難しい題材を、紙芝居を通して分かりやすく伝えることで、野洲川放水路の歴史を地域住民に改めて学んでいただくことができたと考えられる（図-8）。



図-8 紙芝居「野洲川改修物語」

b) 地元小学校での防災・環境教育

栗東市立葉山小学校は水防災意識社会再構築ビジョンのモデル校として、過年度より国土交通省と連携した水防災教育の授業づくりに取り組んでいる。令和元年度には、水災害を防ぐための国、自治体の取り組みを説明するとともに、災害が起こった際にどう行動すべきか、生徒自身に考えさせる授業が行われた（図-9）。また、野洲市立北野小学校では、「私たちのマザーレイクを守ろうプロジェクト」と題し、野洲川をフィールドとした生物調査・水質調査が行われている（図-9）。

シンポジウムでは、各校での取り組みを、教諭または生徒自身に紹介いただいた。このような河川を対象とした防災・環境教育の実施は、子供たちの河川への関心を深めるとともに、防災意識の向上に寄与するものと考えられる。



図-9 小学校の学習発表

c) 野洲のおっさんの防災クイズ

防災に関する知識を伝えようとする場合、内容が難しくなりがちであり、特に子供には理解しにくいことも考えられる。そのため、防災意識の向上を目的とし、BBCの人気キャラクターである「野洲のおっさん」と協働し、防災の知識を分かりやすく伝える「野洲のおっさんの防災クイズ」を行った（図-10）。人気のキャラクターと協働した取り組みにより、難しくなりがちな防災の知識を分かりやすく伝えることができたと考えられる。

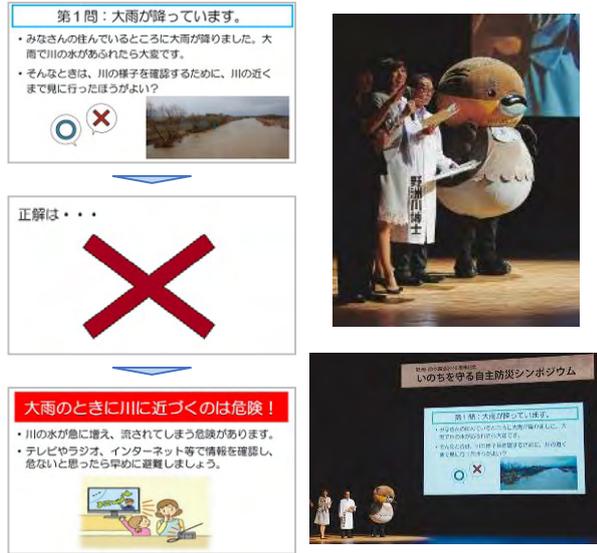


図-10 防災クイズの流れと実施状況

d) パネルディスカッション

「野洲川の恵みと水災害を想定した安全なまちづくり」をテーマとして、さまざまな視点から防災について考えるパネルディスカッションを実施した（図-11,12）。パネルディスカッションには、防災を専門とする有識者や気象予報士、行政担当者、自治体首長の他、住民の目線で防災に取り組んでいる住民団体の方に参加いただき、多様な視点で防災について議論いただいた。このような議論を通して、地域住民に防災について考える機会を提供することができたと考えられる。

■テーマ：「野洲川の恵みと水災害を想定した安全なまちづくり」

■進め方

- ① パネラー各自がテーマに沿った「キーワード」を提示し、キーワードに関連した事項や取り組みについて話題提供
- ② 洪水浸水想定区域図（想定最大規模）を提示し、水害が発生することを想定して何をしておくべきか等を議論
- ③ 議論の結果パネラー各自が感じたことを会場と共有し、来場者自身にも防災について改めて考えていただく

図-11 パネルディスカッションの進め方

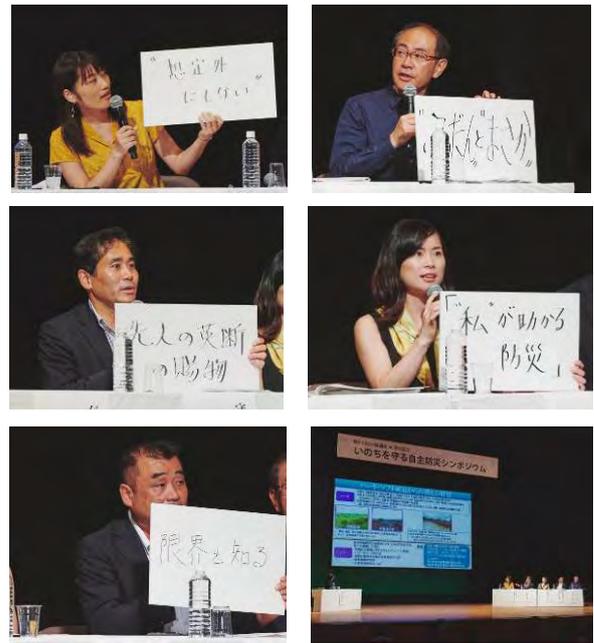


図-12 パネルディスカッションの実施状況

3. シンポジウムの効果

シンポジウム参加者を対象としてアンケートを実施し、シンポジウム実施による防災意識向上の効果を評価した。

(1) シンポジウムに参加した感想

シンポジウムの感想として、参加した方の9割以上が「大変良かった」「少し良かった」と回答しており、シンポジウムの内容は適切であったと考えられる（図-13）。

一方で、シンポジウムの開催時間が長すぎるという意見も挙げられており、今後同様の取り組みを行う際は短時間で内容を伝えられる構成にする必要があると考えられる。

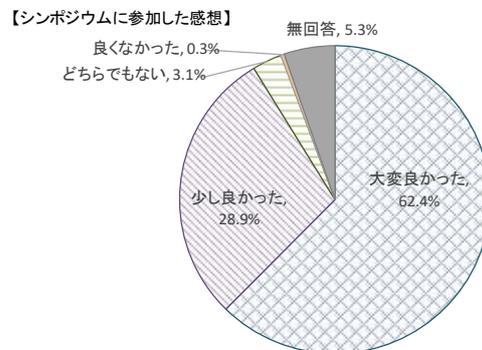


図-13 アンケート結果（シンポジウムに参加した感想）

(2) シンポジウム参加による防災意識の向上

シンポジウム参加者の9割以上が、シンポジウムに参加したことで防災意識が高まったと回答しており、シンポジウムの目的である地域住民の防災意識向上が果たされたと考えられる（図-14）。

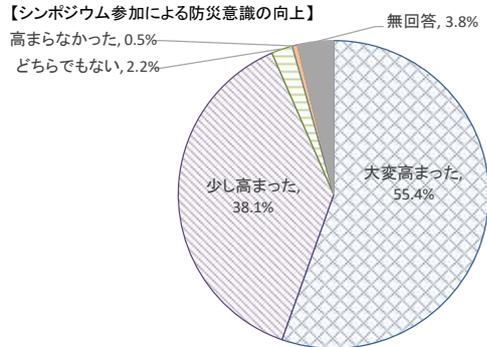


図-14 アンケート結果（シンポジウム参加による防災意識の向上）

(3) ハザードマップの認知度

アンケートにおいて、「ハザードマップ等を確認したことがあるか」を聞き取ったところ、半数程度の方が「知らなかった」「知っているが確認していない」と回答した。年代別にみると、特に20代以下でその傾向が顕著であり、今後、特に20代以下を対象としたハザードマップ等の認知度の向上が求められる（図-15）。

【ハザードマップを確認したことがあるか】

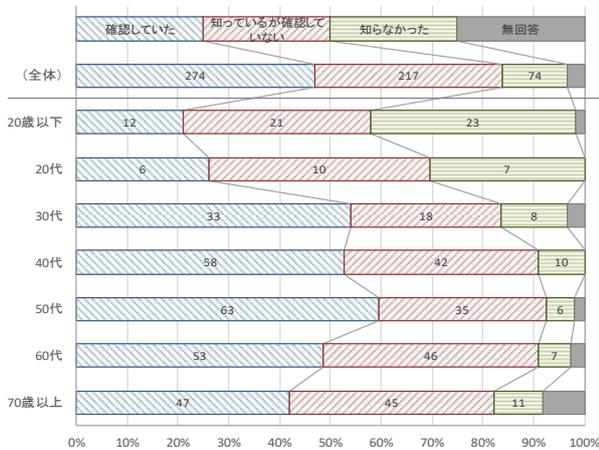


図-15 アンケート結果（ハザードマップの確認について）※図中の数字は回答者数を示す。

(4) 今後の取り組み

ハザードマップ認知度向上を目指す取り組みとして、イベント等を通じた啓発が考えられる。アンケート結果より、「ハザードマップ等を確認したことがない」と回答した方の8割以上が、シンポジウム参加後には「ハザードマップを確認したい」と回答していた（図-16）。そのため、今後もこのようなイベントを通してハザードマップ等の防災啓発を行うことにより、災害への備えを

地域住民に求めることが必要である。

（確認していない、知らなかった方のみ）

【シンポジウムに参加して、ハザードマップを確認したいと思ったか】

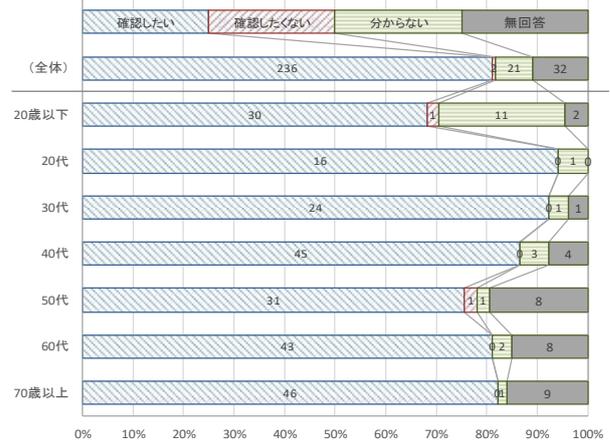


図-16 アンケート結果（ハザードマップの確認について）※図中の数字は回答者数を示す。

4. まとめ

野洲川放水路通水40周年を機会とし、地域住民の防災意識向上に向けたシンポジウムを開催した。シンポジウム開催にあたり、野洲川地域安全協議会を構成する各自治体や地域団体等との地域連携に着目した。その結果、より多くの流域住民に対して、自らの目線で防災について考える機会を提供することができ、シンポジウムの目的である防災意識向上が達成されたと考えられる。また令和2年度に瀬田川洗堰完成60周年を迎えるにあたり、瀬田川沿川の人々への情報発信のあり方について知見を得ることができた。

今後も河川管理者としてハード対策等を進めることにより水害へと備えていく必要がある。一方で、近年の想定外の降雨による災害の激甚化を考慮すると、河川管理者による取り組みだけでなく、住民目線での防災意識の向上、自助の取り組みを進めていく必要がある。今回野洲川で実施された地域連携による取り組みは、住民の防災意識向上の観点から有用な取り組みであり、今後他の河川流域でもハザードマップ等の防災啓発、学校における防災学習や協議会での広域的な避難計画の策定等を実施することで、住民の防災意識を向上させ、想定外の災害への備えとすることができると考えられる。

本論文は著者の前任地である、近畿地方整備局琵琶湖河川事務所での成果を取りまとめたものである。

謝辞：シンポジウム開催にあたり、ご出席、ご協力いただきました関係者の皆様方に、心より感謝申し上げます。